



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東  
 コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫谷 章  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 永岡 周 (TEL) 082-291-9730  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	77,157	△6.0	2,323	△28.9	3,315	△25.8	1,648	△44.3
2021年3月期第2四半期	82,082	9.3	3,269	24.8	4,467	16.5	2,957	0.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,805百万円(△64.8%) 2021年3月期第2四半期 5,133百万円(220.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29.73	29.70
2021年3月期第2四半期	53.10	53.02

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	267,118	215,322	79.5
2021年3月期	276,519	218,747	77.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 212,383百万円 2021年3月期 214,706百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2022年3月期	—	52.00			
2022年3月期(予想)			—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	2.4	9,700	2.3	11,700	△1.7	6,800	△16.3	123.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	58,138,117株	2021年3月期	58,138,117株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,140,345株	2021年3月期	2,666,664株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	55,431,948株	2021年3月期2Q	55,695,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.0	8,600	5.8	10,600	0.6	6,700	△14.3	121.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
個別業績の概要	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の事業環境は、公共投資が底堅く推移したものの、厳しい受注競争や人手不足に加え、コロナ禍の影響により、民間設備投資の縮小や先送りが懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2024〔2021～2024年度〕に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、一部大型工事の進捗の遅れや屋内電気工事の減少などにより、前年同期に比べ減収となりました。

営業利益は、原価低減に努めたものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少などにより、前年同期に比べ減益、また経常利益は、営業利益の減少などにより前年同期に比べ減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に加え株式評価損を計上したことなどにより、前年同期を下回りました。

## [連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2020. 4. 1～ 2020. 9. 30)	当第2四半期 (2021. 4. 1～ 2021. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	82,082	77,157	△4,924	△6.0
営 業 利 益	3,269	2,323	△946	△28.9
経 常 利 益	4,467	3,315	△1,151	△25.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,957	1,648	△1,309	△44.3

## [個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2020. 4. 1～ 2020. 9. 30)	当第2四半期 (2021. 4. 1～ 2021. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	65,538	61,535	△4,003	△6.1
営 業 利 益	3,013	2,249	△763	△25.3
経 常 利 益	4,202	3,465	△736	△17.5
四 半 期 純 利 益	3,030	2,059	△971	△32.0

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は2,671億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億円の減少となりました。これは、未成工事支出金の増加43億4千8百万円、投資有価証券の増加16億3千7百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少169億4千4百万円などによるものです。

負債は517億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億7千6百万円の減少となりました。これは、未成工事受入金の増加20億5千9百万円、支払手形・工事未払金等の減少58億8千8百万円、未払法人税等の減少7億7千9百万円などによるものです。

純資産は2,153億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億2千4百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少12億4千8百万円、自己株式取得等による減少10億7千8百万円、非支配株主持分の減少10億5千万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境は、コロナ禍の影響に加え、資源の高騰や製造業における部品の調達難の影響など不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注の拡大・施工体制を強化してまいります。また、施工の効率化、コスト低減、DXによる生産性向上に加え、カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様への脱炭素化支援事業を推進してまいります。

こうした取り組みにより、通期の業績予想は2021年7月30日の公表値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,625	20,106
受取手形・完成工事未収入金等	57,162	40,218
有価証券	19,146	20,053
未成工事支出金	7,512	11,860
材料貯蔵品	1,446	1,362
商品及び製品	1,955	2,247
その他	2,485	2,116
貸倒引当金	△79	△69
流動資産合計	108,253	97,895
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,058	16,945
土地	16,112	16,111
その他(純額)	2,207	2,217
有形固定資産合計	35,378	35,275
無形固定資産		
のれん	3,879	3,463
その他	5,320	5,165
無形固定資産合計	9,199	8,628
投資その他の資産		
投資有価証券	112,321	113,959
退職給付に係る資産	187	796
その他	11,278	10,662
貸倒引当金	△99	△100
投資その他の資産合計	123,688	125,319
固定資産合計	168,266	169,223
資産合計	276,519	267,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,618	26,730
短期借入金	—	180
未払法人税等	2,158	1,378
未成工事受入金	4,348	6,407
完成工事補償引当金	51	55
工事損失引当金	47	81
役員賞与引当金	73	—
その他	4,700	2,969
流動負債合計	43,997	37,803
固定負債		
長期借入金	532	334
役員退職慰労引当金	241	200
退職給付に係る負債	11,400	11,949
その他	1,600	1,508
固定負債合計	13,774	13,993
負債合計	57,772	51,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	204	214
利益剰余金	207,350	206,101
自己株式	△5,261	△6,340
株主資本合計	205,775	203,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,682	8,784
繰延ヘッジ損益	△233	△253
為替換算調整勘定	△83	34
退職給付に係る調整累計額	565	358
その他の包括利益累計額合計	8,931	8,924
新株予約権	157	106
非支配株主持分	3,882	2,832
純資産合計	218,747	215,322
負債純資産合計	276,519	267,118

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	82,082	77,157
売上原価	71,114	67,107
売上総利益	10,967	10,050
販売費及び一般管理費	7,698	7,727
営業利益	3,269	2,323
営業外収益		
受取利息	325	271
受取配当金	307	312
物品売却益	159	316
その他	442	342
営業外収益合計	1,235	1,242
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	8	39
支払手数料	5	197
その他	22	13
営業外費用合計	37	250
経常利益	4,467	3,315
特別利益		
固定資産処分益	4	32
投資有価証券売却益	5	9
受取和解金	200	—
特別利益合計	209	42
特別損失		
固定資産処分損	8	16
関係会社株式評価損	—	321
特別損失合計	8	338
税金等調整前四半期純利益	4,668	3,018
法人税等	1,663	1,220
四半期純利益	3,005	1,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,957	1,648

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	3,005	1,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,237	101
為替換算調整勘定	△53	55
退職給付に係る調整額	△55	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	—	56
その他の包括利益合計	2,128	6
四半期包括利益	5,133	1,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,090	1,641
非支配株主に係る四半期包括利益	42	163

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3千1百万円減少し、売上原価は3千万円減少し、営業利益は1百万円減少しておりますが、営業外費用が1百万円減少したため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 補足情報

## 個別業績の概要

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	61,535	△6.1	2,249	△25.3	3,465	△17.5	2,059	△32.0
2021年3月期第2四半期	65,538	△1.2	3,013	16.8	4,202	9.3	3,030	△6.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	37.15	37.11
2021年3月期第2四半期	54.41	54.32

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	246,819	207,969	84.2
2021年3月期	256,228	209,807	81.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 207,862百万円 2021年3月期 209,649百万円

## (3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

## ①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第2四半期		2022年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	35,259	45.1	34,772	45.0	△487	△1.4
空調管工事	17,113	21.9	18,332	23.7	1,218	7.1
情報通信工事	8,044	10.3	5,770	7.5	△2,274	△28.3
配電線工事	13,707	17.5	14,346	18.6	639	4.7
送変電地中線工事	4,053	5.2	4,059	5.2	5	0.1
合 計	78,178	100.0	77,281	100.0	△897	△1.1

## ②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第2四半期		2022年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	32,144	49.0	28,220	45.9	△3,923	△12.2
空調管工事	13,613	20.8	11,148	18.1	△2,465	△18.1
情報通信工事	3,349	5.1	4,047	6.6	697	20.8
配電線工事	13,206	20.2	14,420	23.4	1,213	9.2
送変電地中線工事	3,224	4.9	3,698	6.0	473	14.7
合 計	65,538	100.0	61,535	100.0	△4,003	△6.1

## ③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第2四半期		2022年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	62,260	61.4	61,040	54.6	△1,219	△2.0
空調管工事	24,511	24.2	33,001	29.5	8,490	34.6
情報通信工事	8,008	7.9	10,912	9.8	2,904	36.3
配電線工事	776	0.8	231	0.2	△545	△70.2
送変電地中線工事	5,818	5.7	6,550	5.9	732	12.6
合 計	101,374	100.0	111,736	100.0	10,361	10.2

## (4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

## ①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第2四半期		2022年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	18,325	23.4	19,074	24.7	749	4.1
一般得意先	59,853	76.6	58,206	75.3	△1,647	△2.8
合 計	78,178	100.0	77,281	100.0	△897	△1.1

## ②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年3月期第2四半期		2022年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	16,720	25.5	18,101	29.4	1,380	8.3
一般得意先	48,817	74.5	43,433	70.6	△5,384	△11.0
合 計	65,538	100.0	61,535	100.0	△4,003	△6.1

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

## (5) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	72,800	48.2	69,200	46.1
空調管工事	30,800	20.4	31,300	20.9
情報通信工事	11,000	7.3	12,400	8.3
配電線工事	28,800	19.1	29,000	19.3
送変電地中線工事	7,600	5.0	8,100	5.4
合 計	151,000	100.0	150,000	100.0

(注) 当期より「送変電工事」を「送変電地中線工事」に名称変更しております。

また、「配電線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に含めております。そのため、前年同四半期「配電線工事」に含めていた地中線関連工事を「送変電地中線工事」に組替えて表示しております。